

# 2013年3月期 第3四半期業績概要

2013年 2月1日

アンリツ株式会社  
代表取締役社長 橋本 裕一



東証第1部:6754  
<http://www.anritsu.com>



**Anritsu** Discover What's Possible™

1

Financial Results FY2012 3Q  
Copyright© ANRITSU

## 注 記

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

# 目次

---

## I. 2013年3月期 第3四半期 業績概要

### I-1. 事業概要

### I-2. 連結決算概要

### I-3. 2013年3月期 通期見通し

## II. 投資単位の引き下げの実施について

## Appendix

---

## I-1. 事業概要

### 計測事業

開発・製造・建設・保守用



- ▶ モバイル市場：LTE、3G
- ▶ ネットワーク・インフラ市場：有線・無線NW
- ▶ エレクトロニクス市場：電子部品、無線設備

### 産業機械事業

- ▶ 食の安全・安心
- ▶ X線異物検出機
- ▶ 重量選別機



### その他

- ▶ IPネットワーク機器
- ▶ 光デバイス



(セグメント別売上比率: 2012年3月期 実績 936億円)

計測 75%			産業機械 15%	その他 10%
モバイル 45%	ネットワーク・インフラ 30%	エレクトロニクス 25%		

(計測事業 地域別売上比率)

日本 30%	アジア、パシフィック 30%	米州 25%	EMEA 15%
-----------	-------------------	-----------	-------------

(ノート部記載なし)

## I-2. 連結決算概要 - 事業別状況 -

### モバイルブロードバンドサービスを成長ドライバーとして 計測事業が堅調に推移

セグメント	2013年3月期 第3四半期(4月～12月)の状況
計測	<ul style="list-style-type: none"><li>・モバイル:LTE開発用需要は継続して堅調 スマホ製造用需要は総じて順調</li><li>・ネットワークインフラ:無線インフラ整備の投資が牽引</li><li>・日本:スマホ開発用・製造用の投資は上半期に集中</li><li>・アジア:スマホ製造用を軸にモバイル関連は堅調</li><li>・米州:スマホ開発・LTE開発の需要が牽引</li></ul>
産業機械	国内外ともに堅調に推移

第3四半期(4～12月)の業績は、引き続き、モバイルブロードバンドサービス分野の需要が当社グループの業績を牽引しました。とりわけ、LTE方式の開発需要、スマートフォン(スマホ)やタブレットの開発、製造の各用途市場、周波数再編や接続品質改善の無線ネットワークの整備化投資が成長ドライバーです。

計測市場の概況は次のとおりです。

(1) 第4世代の新たな超高速モバイル通信方式、LTE方式の研究開発用の計測システムや開発用途専用のテストは、チップセット・ベンダーやLTE搭載のスマホの開発ベンダーを中心に堅調な需要が見られました。

(2) 携帯端末の総出荷台数に占めるスマートフォンの割合は、さらに増加しています。それは、新しいモデルの開発競争、販売競争を促す結果となり、携帯端末製造市場における順調な設備投資として表れました。しかしながら個々の携帯端末ベンダーや中国EMSなどの設備投資は、経営状況、新モデルの投入数、販売計画と進捗状況、在庫状況などを反映して一様ではありません。

(3) 無線ネットワークのインフラ市場では、日本、北米市場で、基地局ネットワークの建設や周波数再編関連の投資が堅調な動きとなっています。

地域別では、

(1) 日本市場では、スマホの新モデルの投入で巻き返しを図る日本の携帯端末ベンダーによる積極的な投資が上半期に集中してありました。

(2) アジア市場では、引き続きスマホの製造用テストを軸に開発用も含めて堅調でした。

(3) 北米市場ではモバイル関連の開発用途、品質保証、ネットワークの整備への投資が順調に推移しました。

産業機械事業は、総じて国内外とも堅調に推移しました。

その他事業の情報通信事業などは、前年度に比べ収益改善の方向を示しました。

## I-2. 連結決算概要 - 第3四半期業績サマリー -

### 前年同期並みの売上高、営業利益

(単位: 億円)

	前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
受注高	667	696	29	4%
売上高	662	677	15	2%
営業利益	119	116	△ 3	△2%
税引前利益	107	115	8	8%
当期利益	76	94	18	23%
当期包括利益	65	108	43	66%
フリーキャッシュフロー	99	66	△ 33	△34%

(注)値はそれぞれの欄で四捨五入

受注高は、前年同期比4%増加の696億円でした。

売上高は、前年同期比2%増加の677億円でした。前年同期並みの売上高水準で、営業利益は前年同期並みの116億円を確保しました。なお12月における為替レートの円安に伴う為替差益が金融費用を相殺して、税引前利益は115億円となりました。当期利益は94億円と前年同期比で大幅な増益となりました。当期利益が大幅に改善している理由は、見積実効税率の見直しにより税金費用が減少したことによります。

## I-2. 連結決算概要 - 受注高推移 -

計測事業：9四半期連続で、前年同四半期に対して増加



四半期単位の計測事業の受注高は、2010年度・第3四半期から9四半期連続して、前年同四半期を上回って推移しました。

## I-2. 連結決算概要 - 事業別売上高・営業利益 -

計測事業: 営業利益率22.0%

(単位: 億円)

		前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
計測	売上高	509	517	8	2%
	営業利益	117	114	△3	△3%
産業機械	売上高	100	101	1	1%
	営業利益	3	3	0	△16%
その他 (含: 内部消去)	売上高	54	59	5	9%
	営業利益	△2	△0	2	-
合計	売上高	662	677	15	2%
	営業利益	119	116	△3	△2%

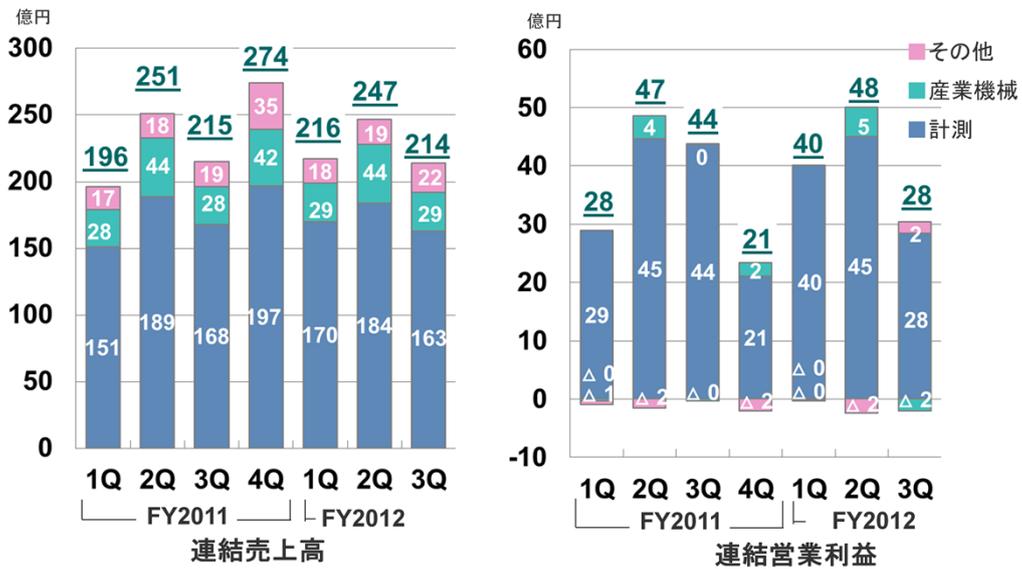
(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

計測事業は、前年同期比2%の増収となる売上高517億円を達成し、営業利益114億円、営業利益率22.0%の成果となりました。

産業機械事業は、売上高、営業利益とも前年同期なみとなり、売上高101億円、営業利益3億円、営業利益率2.8%でした。

その他事業では、情報通信事業の経営構造改革の成果が確認できるようになってきました。

## I-2. 連結決算概要 - 四半期毎 売上高・営業損益 -

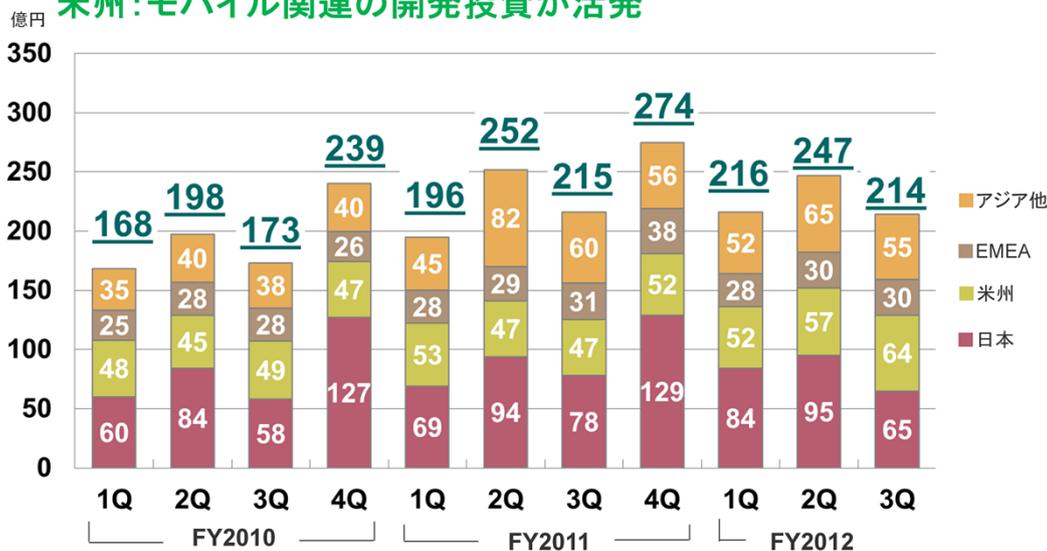


当第1、第2、第3四半期の連結営業利益率はそれぞれ18.5%、19.3%、13.3%、

計測事業の営業利益率は、それぞれ23.6%、24.5%、17.4%でした。

## I-2. 連結決算概要 - 地域別売上高推移 -

### 米州: モバイル関連の開発投資が活発



(注)値はそれぞれの欄で四捨五入

第3四半期では、米州市場が第四半期に引き続いて伸長しました。一方、日本市場は、有力なプレイヤーのスマホ製造サイトの中国移転や新モデルへの開発投資の抑制などもあり、設備投資が減少する兆候が見られます。欧州市場は前年同期並みでした。アジア市場は前年同期比で減少しました。

なお4～12月を通じての特徴は下記のとおりです。

- (1) 米州は、北米の有力なプレイヤー、オペレーターによるLTE関連市場への開発投資が活発であるとともに、無線基地局の建設保守市場への投資も堅調に推移しています。
- (2) EMEAは、有力な携帯端末ベンダーやチップセット・ベンダーなどの人員削減や開発拠点、製造サイトの閉鎖など厳しい経済状況が続く状況にもかかわらず、前年同期並みの水準を確保しています。
- (3) アジア市場は、携帯端末ベンダーの設備投資を軸に順調に推移しました。
- (4) 日本市場は、携帯端末ベンダーのスマートフォンの新モデルの投入やオペレーターの無線ネットワーク整備への投資が、上半期にありましたが、下半期に入って設備投資全般について抑制傾向が見られました。

## I-2. 連結決算概要 - キャッシュフロー -

内訳

単位: 億円 △減少

### 着実にキャッシュフローを創出

FY2012 3Q(累計)

①営業CF: 98億円

②投資CF: △32億円

③財務CF: △70億円

### フリーキャッシュフロー

(①+②): 66億円

### 現金同等物期末残高

398億円

### 有利子負債高

223億円

(注)値はそれぞれの欄で四捨五入



Anritsu Discover What's Possible™

11

Financial Results FY2012 3Q  
Copyright© ANRITSU

営業キャッシュフローは、税引き前四半期利益の増加と運転資本の改善に努めた結果、98億円の資金獲得となり、営業キャッシュフロー・マージンは14.5%となりました。

投資キャッシュフローの設備投資28億円は、計測事業の強化をはじめとする設備投資と、福島県郡山市における新工場建設のための土地取得10億円が主なものです。なお、新工場の稼働は、2013年7月初旬を予定しています。

その結果、フリー・キャッシュフローは66億円の資金獲得となりました。

財務キャッシュフローのうち資金調達は、純額で42億円のマイナスとなりました。その内訳は、普通社債60億円の発行と金融機関からの長期借入れ60億円の合計120億円の資金調達に対して、社債99億円の償還および借入れ返済62億円、合わせて有利子負債162億円の圧縮との相殺となります。

12月に実施した中間配当(1株あたり7円50銭)は総額10億円となり、前年度分の期末配当(1株あたり10円)と合わせて、合計24億円の配当金総額となりました。

以上の結果、現金同等物期末残高は、期首残高なみの398億円となりました。

### I-3. 2013年3月期 通期見通し(連結) : IFRS

変更なし

(単位: 億円)

		2012/3期	2013/3期			
		前期実績	当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	通期予想 10/31発表	前期比 増減額	前期比 増減率(%)
売上高		936	677	945	9	1%
営業利益		140	116	165	25	18%
税前利益		131	115	155	24	18%
当期利益		80	94	120	40	51%
計測	売上高	706	517	700	△ 6	△ 1%
	営業利益	138	114	150	12	8%
産業機械	売上高	142	101	150	8	6%
	営業利益	6	3	10	4	75%
その他*	売上高	89	59	95	6	7%
	営業利益	△ 4	△ 0	5	9	-

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入  
2013/3月期から情報通信事業セグメントを、その他セグメントに統合しています。

(参考) 想定為替レート(年間平均): 1米ドル=80円  
1ユーロ=100円

Anritsu Discover What's Possible™

12

Financial Results FY2012 3Q  
Copyright© ANRITSU

2012年度の通期業績の見通しは、第2四半期決算発表時(2012年10月)に変更した予想値のとおりとします。

アンリツグループの業績を牽引しているモバイル計測事業を取り巻く環境は、LTE方式の開発と普及に係わる投資の一層の拡大、スマートフォン加入者の急速な拡大など、マクロな見通しに大きな変更はありません。一方で、下期の計測事業の売上高を、上期に対して減収とした見通しについても変更がありません。つきましては、第2四半期決算発表時の決算説明会資料の「通期見通しの説明と利益確保の取り組み」を、下記に参考として再掲します。

『(下期を減収とした理由は)全世界で第2四半期後半あたりから悪化してきた景況感がさらに長引く傾向にあること、中国における日本製品の不買運動の影響、日本の携帯端末ベンダーの投資動向に不透明感があることなどからです。利益面は、顧客サポート力を強化するための戦略投資費用を増額することと、日本市場での減収などを織り込むため、計測事業の通期営業利益率は20%を目標とします。厳しい事業環境が予測されますが、新たな業績見通しの達成に向けて、全力で取り組んでまいります。』

## Ⅱ. 投資単位の引き下げの実施について

**単元株式数** 100株に変更します(現状は1,000株)

**実施予定日** 2013年4月1日  
(4月1日から、東京証券取引所における  
売買単位が100株となります)

**目的** 当社株式の流動性の向上、および  
投資家層の更なる拡大

当社は、株主、投資家の皆様にとって投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上、および投資家層の一層の拡大に努めることを目的に、2013年4月1日の新年度から単元株式数の変更を行い、1000株から100株とします。

株主・投資家のみなさまのご支援とご協力をお願いして、2012年度の第3四半期の業績報告とします。

# Appendix

## Appendix 1

### Frost & Sullivan\*から計測部門が3年連続受賞

▶ 2012 Global Test & Measurement Company of the Year  
を受賞(2013年1月)



▶ 2011



▶ 2010



(注)Frost & Sullivanは、グローバルな市場調査会社です。

(ノート部記載なし)

## Appendix 2 -3カ年経営計画 GLP2014 目標数値 -

2020  
VISION



### GLP2014

指標		FY2011	FY2012 (2013年3月期)	FY2014
売上高		936 億円	945 億円	1,100 億円
営業利益		140 億円	165 億円*2	190 億円
当期利益		80 億円	120 億円*2	130 億円
ROE		19.5 %	20 %	≥20 %
ACE*1		52 億円	70 億円	90 億円
計測	売上高	706 億円	700 億円	800 億円
	営業利益	138 億円	150 億円*2	160 億円
産業 機械	売上高	142 億円	150 億円	180 億円
	営業利益	6億円	10 億円	15 億円

(注) \*1 ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation) : 税引後営業利益－資本コスト

\*2 FY2012 計画値 : 2012年10月に上方修正

(ノート部記載なし)

## 2020 VISION



(ノート部記載なし)

